

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ア	まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進	施策	① 公共空間等におけるユニバーサルデザインの導入
			施策の小項目名	—
主な取組	都市公園安全・安心対策緊急支援事業			
対応する主な課題	②沖縄県福祉のまちづくり条例施行(平成9年)により、新しい施設のバリアフリー化は進んでいるが、施行以前に整備した施設のバリアフリー化が今後の課題である。 また、建築物、道路、公園、公共交通機関の施設等のバリアフリー化を進め、施設間の移動が容易にできるよう整備することが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
高齢者、障害者等が円滑に利用できる園路、広場、駐車場等のバリアフリー化に対応した都市公園の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		34.8% バリアフリー化率				39.4%
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市公園課 【098-866-2035】					
		都市公園(園路、広場及び駐車場等)のバリアフリー化				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 公園費(社会資本交付金、公共投資交付金)							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度: 県都市公園事業において、バリアフリー化に対応した園路、駐車場等の整備を行った。	
内閣府計上	補助	2,522,266	1,975,156	1,750,947	2,421,359	1,810,527	3,133,778	内閣府計上	OR3年度: 県都市公園事業において、バリアフリー化に対応した園路、駐車場等の整備を行う。	
予算事業名 沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度: 県は、市町村都市公園事業に対して、バリアフリー化に対応した園路等の整備を行うための補助を行った(13市町)。	
一括交付金(ハード)	補助	1,165,366	1,133,685	1,014,288	1,240,492	745,921	1,365,295	一括交付金(ハード)	OR3年度: 県は、市町村都市公園整備事業に対して、バリアフリー化に対応した園路等の整備を行うための補助を行う(13市町)。	

活動指標名	都市公園のバリアフリー化率				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	28.6%	30.1%	30.3%	30.3%	30.3%	38.3%	79.1%	2,556,448	概ね順調	都市公園事業において、バリアフリー化に対応した園路、駐車場等の整備を行った。また、県は、市町村都市公園事業に対して、バリアフリー化に対応した園路等の整備を行うための補助を行った(10市町)。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 都市公園のバリアフリー化率について、R元年度と同様に実績値30.3%(国による全国調査結果未公表のため未更新)であり、計画値を達成できず概ね順調となった。バリアフリー化への対応の他、老朽化が著しい公園施設などに対する整備も多数あり、これらを緊急的に整備している状況である。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案					反映状況					
・都市公園のバリアフリー化については、引き続きバリアフリー化施設の優先度を勘案して、効率的かつ効果的に整備を推進する。 ・施工方法や施工時期について、早期に地元自治会等との合意形成を図り、協力を得ながら事業を推進する。					・バリアフリー化への対応については、地元自治会等の関係者と協力しながら、バリアフリー化対応施設の優先度を勘案し、整備を推進した。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・都市公園安全・安心対策緊急支援事業においては、バリアフリー化に対応する公園施設の整備の他、老朽化した公園施設の改築、更新も行っており、効率的、効果的な執行計画の策定が課題となっている。
- ・既に供用している公園内での整備となることから、施工方法や施工時期について、地元自治会や利用者等との調整に長時間を要している。

○外部環境の変化

—

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・バリアフリー化施設の優先度を勘案し、利用者の多い公園や利用頻度の高い施設を選定する等、効率的かつ効果的に整備を行う必要がある。
- ・施工方法や施工時期について、早期に地元自治会等と調整を行い、合意形成を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・都市公園のバリアフリー化については、引き続きバリアフリー化施設の優先度を勘案して、利用者の多い公園や利用頻度の高い施設を選定する等、効率的かつ効果的に整備を推進する。
- ・施工方法や施工時期について、早期に地元自治会等との合意形成を図り、協力を得ながら事業を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ア	まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進	施策	① 公共空間等におけるユニバーサルデザインの導入
			施策の小項目名	—
主な取組	住宅リフォーム促進事業			
対応する主な課題	②沖縄県福祉のまちづくり条例施行(平成9年)により、新しい施設のバリアフリー化は進んでいるが、施行以前に整備した施設のバリアフリー化が今後の課題である。 また、建築物、道路、公園、公共交通機関の施設等のバリアフリー化を進め、施設間の移動が容易にできるよう整備することが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
県及び市町村は既存住宅の質の向上を目的に、市町村はリフォーム実施者に対して助成を、県は助成事業を実施する市町村を支援する。		H29	H30	R元	R2	R3
		支援戸数				2,500件(累計)
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					
バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業 (R3以降: 沖縄県住宅ストック活用市町村助成支援事業)							当初予算額	主な財源	○R2年度: 助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施し、支援を受ける市町村が12市町村、支援を受けるリフォーム件数が246件であった。 ○R3年度: 助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施する。	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	12,000	県単等		
県単等	補助	12,842	12,842	12,512	13,186	12,936				
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
市町村事業							当初予算額	主な財源	○R2年度: リフォーム工事を行う市民等に対する助成事業を14市町村が実施し、助成件数は408件であった。(※県の支援を受けた246件を含む) ○R3年度: リフォーム工事を行う市民等に対する助成事業を実施する。	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	19,629	内閣府計上		
内閣府計上	補助	25,687	25,028	22,173	21,616	21,983				

活動指標名	支援戸数(バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成)				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	630件	550件	442件	388	408	500	81.6%	34,919	概ね順調	助成事業を実施する12市町村(沖縄市等)に対して補助金事業を実施した。また、市町村事業により支援を受けたリフォーム件数は408件(県の支援を受けた246件を含む)であった。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 県事業開始当初は事業対象が3市町村のみであったが、R2には12市町村に対して補助金事業を実施した。実績値は、計画値500件に対して408件となっており、概ね順調に取り組むことができた。バリアフリー改修工事を行い、住みやすい環境整備に取り組むことにより、高齢者等の居住する住宅のバリアフリー化の促進に寄与した。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案					反映状況					
・住宅リフォーム助成事業実施市町村数を増加させるため、市町村との勉強会等を開催し、リフォーム工事の事例発表等を通じて当該事業の活用を促す。今後のリフォーム事業の検討を行う。					・令和2年度は住宅リフォーム助成事業実施市町村数増加に向け、勉強会、事例発表等開催を検討していたが、新型コロナウイルスの感染拡大により会議形式での開催が困難であった。代替取り組みとしてアンケート調査による制度周知と実施の促しを行った。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・沖縄県としては、全市町村への実施意向をもっているが、市町村側での財政要因等があり、助成実施市町村数は12市町村となっている。
(令和元年度から令和2年度にかけて住宅リフォーム助成実施市町村数が1市増加)

○外部環境の変化

—

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・リフォーム助成事業勉強会や、アンケートでの周知活動により新たに1市で事業を開始した。引き続き住宅リフォーム助成事業実施市町村数の増加に向けて取り組む必要がある。

・事業実施市町村については、助成件数増加に向け勉強会を実施する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・令和3年度に事業を実施する市町村の支援を行うとともに、取り組み市町村数の増加に向け周知を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ア	まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進	施策	① 公共空間等におけるユニバーサルデザインの導入
			施策の小項目名	—
主な取組	浮き桟橋整備事業			
対応する主な課題	①高齢者や障害者のためのバリアフリー化にとどまらず、子ども、観光客、外国人なども含め、すべての人が利用しやすいユニバーサルデザインの考え方を導入した環境づくりが求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
渡嘉敷港・長山港・多良間港等において、小型船舶への乗り降りや貨物の積み卸しの安全性、利便性を確保するため浮き桟橋の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
					2基	3基
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課 【098-866-2395】					
		浮き桟橋の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R3年度					令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源
一括交付金(ハード)		6,156	157,820	46,347	0	0	5,000	一括交付金(ハード)
OR2年度：水納港において、財産処分について関係機関との調整を行った。								
OR3年度：引き続き、水納港において財産処分について関係機関との調整を行い、浮き桟橋の実施設計を行う。								

予算事業名		R3年度					令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源
OR2年度：								
OR3年度：								

活動指標名	R2年度				R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要		
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B		
浮き桟橋の整備		1基			財産処分に向けた関係機関調整の実施	浮き桟橋の整備	75.0%	0 概ね順調	水納港の既施設について、財産処分手続きが必要であることから関係機関との調整を行った。
活動指標名	R2年度								
実績値									進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値									水納港の財産処分手続きに必要な関係機関調整を行ったことから概ね順調とした。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
・水納港浮き桟橋の施工期間について、漁業関係者やマリンスレジャー業者と協議を行い円滑な事業の推進に取り組む。	・水納港浮き桟橋の施工期間について、漁業関係者やマリンスレジャー業者と協議を行った。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・工事の実施にあたり、定期船の接岸位置を変更する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・施工時には定期船の接岸位置を変更する必要があることから、運航の支障とならないよう留意する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・船社との協議を踏まえた施工計画を策定し、定期船が安全に定時運航が確保できるように取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進	施策	① 安全で快適な生活環境の創出
			施策の小項目名	○身近な公園の整備
主な取組	歩いていける身近な都市公園の整備			
対応する主な課題	②道路、公園等の公共施設が不十分な地区や低未利用地、建築物の老朽化など都市機能の低下が見られる地区については、老朽建築物の除去、敷地の統合、公共施設の整備、防災機能の改善など、土地の合理的かつ健全な高度利用を行うことにより都市機能の更新を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
住宅地や市街地等における人と自然が共生できる憩いの場形成のため、徒歩圏内の身近な都市公園整備を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		2 箇所/年 公園整備数				
実施主体	市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市公園課 【098-866-2035】					
歩いていける身近な都市公園(街区公園)の整備						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		H28年度					H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	
沖縄復興公共投資交付金(市町村事業)																		OR2年度： 県は、市町村都市公園事業に対して、用地取得や園路、広場等の整備を行うための補助を行った。
一括交付金(ハード)	補助	1,165,366	1,133,685	1,014,288	1,240,492	745,921	855,568	一括交付金(ハード)										OR3年度： 県は、市町村都市公園事業に対して、用地取得や園路、広場等の整備を行うための補助を行う。
-																		OR2年度：
-																		OR3年度：

活動指標名	R2年度				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
公園整備数(箇所)	2	8	5	0	6	2	100.0%	745,921	順調	県は、住宅地や市街地等における人と自然が共生できる憩いの場形成に向けて、市町村が実施する都市公園事業に対し補助を行った。 市町村は、公園整備に必要な用地取得や、園路及び広場等の整備を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 計画を上回る6箇所の公園の供用を開始し、住宅地や市街地等において人と自然が共生できる憩いの場を形成することができたため、順調である。
実績値										
活動指標名										
実績値										
活動指標名										
実績値										
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案					反映状況					
・円滑な公園事業用地の取得のためには、地元自治会や関係者等と協力しながら地権者等に公園事業の必要性等を説明する等、市町村に対して、公園事業の進捗を図るための助言を行う。 ・良好な都市環境や緑と憩いの場等の提供だけでなく、災害時の防災機能向上にも寄与する場として都市公園の整備を推進するよう、市町村に対して助言を行う。					・公園用地に取得に向けては、地元自治会などの関係者と協力しながら、地権者等に対し事業の必要性等を説明する等、市町村に対して公園事業の進捗を図るための助言を行った。 また、災害時の防災機能向上にも寄与する場として、都市公園の整備を推進するよう助言を行った。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・公園整備を行うにあたり公園用地の確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないこと等の理由から、地権者等の同意を得るまでに長時間を要している。

○外部環境の変化

・都市公園の機能として、良好な都市環境や緑とふれあう憩いの場等を提供するだけでなく、災害時における防災機能としての役割も見直されており、その必要性も高まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・地権者等に対して公園事業の必要性、重要性等を説明するにあたり、地元自治会などの関係者との協力体制が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・円滑な公園事業用地の取得のためには、地元自治会や関係者等と協力しながら地権者等に公園事業の必要性等を説明する等、市町村に対して、公園事業の進捗を図るための助言を行う。
・良好な都市環境や緑と憩いの場等の提供だけでなく、災害時の防災機能向上にも寄与する場として都市公園の整備を推進するよう、市町村に対して助言を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進	施策	① 安全で快適な生活環境の創出
			施策の小項目名	○安全でゆとりある道路空間の創出
主な取組	交通安全施設の整備			
対応する主な課題	③狭隘な通学路や歩道のない生活道路等において、交通量が多いにもかかわらず、十分な歩行空間が確保されていないなど危険な状況もあることから、交通弱者である高齢者や子供など歩行者が安全かつ安心して快適に移動できる環境づくりが求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
安全で快適なゆとりある道路空間を創出するため、必要とされる箇所に防護柵や道路照明、視線誘導標等の交通安全施設を設置し、交通事故の抑制を図る		H29	H30	R元	R2	R3
		事故危険箇所指定	事故箇所設計	整備		
実施主体	県					防護柵や道路照明等、交通安全施設の整備
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 公共交通安全事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：国土交通省と警察庁により指定・登録された事故危険箇所の内、2箇所の整備を推進した。	
							一括交付金(ハード)	直接実施	309,400	118,446

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	事故危険箇所設計(交通安全施設の整備)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		-	事故危険箇所指定	事故危険箇所設計(交通安全施設の整備)	事故危険箇所設計(交通安全施設の整備)	事故危険箇所設計(交通安全施設の整備)	事故危険箇所設計(交通安全施設の整備)	100.0%	229,040	順調
活動指標名	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
・合同点検で抽出された箇所について、早期に対応可能な箇所は、重点的に交通安全施設の整備を行い危険箇所の削減を図る。	・合同点検で抽出された箇所について、早期に対応可能な箇所は、重点的に交通安全施設の整備を行い危険箇所の削減を図った。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・平成31年5月に発生した滋賀県大津市において、集団で歩道を通行中の園児らが死傷した交通事故が発生したことで、国からの通知により、道路管理者、保育所、市町村、警察等、関係機関で合同で未就学児が日常的に集団で移動する経路等の交通安全の確保のため、合同点検を実施し、対策を行うことが求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・道路管理者や市町村、警察、学校関係者等の関係機関で行った合同点検で抽出された危険箇所について、早急に対策を行い、安全の確保する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・合同点検で抽出された箇所について、早期に対応可能な箇所は、重点的に交通安全施設の整備を行い危険箇所の削減を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進	施策	① 安全で快適な生活環境の創出
			施策の小項目名	○安全でゆとりある道路空間の創出
主な取組	歩行空間の整備			
対応する主な課題	③狭隘な通学路や歩道のない生活道路等において、交通量が多いにもかかわらず、十分な歩行空間が確保されていないなど危険な状況もあることから、交通弱者である高齢者や子供など歩行者が安全かつ安心して快適に移動できる環境づくりが求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
高齢者や障がい者など誰もが安心して快適に暮らせる生活環境を確保し、移動の円滑化や歩いて楽しい街づくりを推進するため、歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等において歩道の設置を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		1.5km 歩道整備延長	1.5km	1.5km	1.5km	1.5km
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					
		歩道の設置				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	OR3年度：
公共交通安全事業									県管理道路において、歩道未整備箇所や狭隘箇所等で歩道を0.6km整備した。	県管理道路において、歩道未整備箇所や狭隘箇所等で歩道を1.5km整備する。
一括交付金(ハード)	直接実施	309,400	403,003	485,557	271,789	389,178	444,360	一括交付金(ハード)		
予算事業名										
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	OR3年度：

活動指標名	歩道整備延長(歩道の設置)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2.6km	2.3km	1.3km	7.1km	0.6km	1.5km	40.0%	389,178	大幅遅れ	安心して快適に暮らせる歩行空間を整備するため、県管理道路の歩道未整備箇所や狭隘箇所等で歩道を0.6km整備した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 計画値1.5kmの整備に対して、実績値は0.6kmの整備であることから、大幅な遅れとなっている。 関係市町村と連携して、地権者へ説明、事業への協力をお願いしているが、理解を得られていない。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況		令和2年度の取組改善案				反映状況				
		・歩道の役割について住民の理解を得ることが重要であり、関係市町村の協力も得ながら用地交渉を進め、早期の物件移転に着手していただけるよう沿道地権者に対する十分な説明や情報提供を行う。 ・円滑に歩道整備事業を行うには、地域の協力が必要であるため、事業化の際には事前に整備協力の同意を取得するよう市町村等と調整を行う。				・沿道地権者に対して、十分な説明や情報提供に務めた。 ・新規の歩道整備の事業化にあたって、整備要望のあった関係市町村と連携して地域から整備協力の同意が得られるよう調整を行っている。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

-

○外部環境の変化

・歩道の整備には沿道地権者の協力が必要不可欠であるが、補償内容について、地権者の理解が得にくい。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業の必要性や物件補償費の妥当性について時間を懸けて丁寧に説明し、地権者の意見も聞くことで理解を得、早期に物件移転に着手することが必要である。
- ・円滑に歩道整備事業を行うには、地権者の事業反対等で協力が得られず難航する場合があるため、地域の理解、協力が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・歩道の役割について住民の理解を得ることが重要であり、関係市町村の協力も得ながら、用地交渉を進め、用地取得の承諾や、早期の物件移転に着手していけるよう、沿道地権者に対する十分な説明や情報提供を行う。

- ・円滑に歩道整備事業を行うには、地域の協力が必要であるため、事業化の際には、事前に整備協力の同意を取得するよう調整を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進	施策	① 安全で快適な生活環境の創出
			施策の小項目名	○安全でゆとりある道路空間の創出
主な取組	無電柱化推進事業			
対応する主な課題	③狭隘な通学路や歩道のない生活道路等において、交通量が多いにもかかわらず、十分な歩行空間が確保されていないなど危険な状況もあることから、交通弱者である高齢者や子供など歩行者が安全かつ安心して快適に移動できる環境づくりが求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
緊急輸送路や避難路確保の防災対策、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上、観光振興を目的とし、電線類を地中化するため電線共同溝を整備する。		H29	H30	R元	R2	R3
		6.0km	6.0km	6.0km	6.0km	6.0km
実施主体	国、県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課		【098-866-2665】			
要請者負担方式等による無電柱化の推進(歩行空間)						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名		R2年度					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度	OR3年度
一括交付金(ハード)	直接実施	501,820	663,761	527,460	653,959	746,723	617,761	一括交付金(ハード)	無電柱化を推進するため、電線共同溝を4.8km整備した。	無電柱化を推進するため、電線共同溝を6.0km整備する。
予算事業名										
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度	OR3年度

活動指標名	無電柱化整備延長(要請者負担方式等による無電柱化の推進(歩行空間))				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B	746,723	概ね順調	無電柱化整備総延長について、令和2年度は国が1.3km、県が1.3km、市町村が2.2km、合計で4.8kmを整備した。	
	4.6km	5.8km	5.7km	5.0km	4.8km	6.0km	80.0%				
実績値											進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
											無電柱化整備総延長について、令和2年度は国が1.3km、県が1.3km、市町村が2.2km、合計で4.8kmを整備した。計画値(6.0km)に対し、概ね順調に取り組むことができた。
(2) これまでの改善案の反映状況											
令和2年度の取組改善案					反映状況						
・「沖縄ブロック無電柱化推進協議会」にて、関係機関(国、県、市町村、電線管理者)と無電柱化推進計画等について情報共有を図り、無電柱化の推進に連携して取り組む。					・令和2年度は「沖縄ブロック無電柱化推進協議会」の打合せに参加し、次期無電柱化推進計画(令和3年度以降)の対象路線について関係機関(国、県、市町村、電線管理者)と意見交換等を行った。						

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・次期無電柱化推進計画(令和3年度以降)の策定に向け、「沖縄ブロック無電柱化推進協議会」において、検討が進められている。

○外部環境の変化

・国の「防災・減災、国土強靱化のための5ヵ年加速化対策」により、市街地等の緊急輸送道路における無電柱化を推進する。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・令和3年度以降の基本的な方針・期間・目標等を定めた次期無電柱化推進計画が策定される見込みであり、新たに電線管理者と合意する路線について無電柱化の進捗を図ることが出来る。

4 取組の改善案 (Action)

・次期無電柱化推進計画及び実施路線について関係機関(国、県、市町村、電線管理者)と連携を図り、無電柱化の推進に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進	施策	① 安全で快適な生活環境の創出
			施策の小項目名	○安全でゆとりある道路空間の創出
主な取組	街路整備事業			
対応する主な課題	①戦後復興の中、適切な都市計画が実施されなかった歴史的背景から、都市基盤施設の適切な配置ができないままに市街化が進み、密集市街地や非効率な道路網が形成されるなど都市構造にゆがみを抱えており、その改善が求められている。 ③狭隘な通学路や歩道のない生活道路等において、交通量が多いにもかかわらず、十分な歩行空間が確保されていないなど危険な状況もあることが			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
安全で快適なゆとりある道路空間を創出するとともに、交通渋滞を緩和し、物流・交通流の円滑化を図るために、4車線拡幅、歩道の設置、緑陰の形成、無電柱化等を行う街路事業を推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		胡屋泡瀬線、真地久茂地線外1線、汀良翁長線、豊見城中央線外1線、マクラム通り線の整備				
		1区間供用		1区間供用	3区間供用	2区間供用
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路街路課		【098-866-2390】			その他路線の整備

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		H28年度 決算額					H29年度 決算額		H30年度 決算額		R元年度 決算額		R2年度 決算見込額		R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額		H29年度 決算額		H30年度 決算額		R元年度 決算額		R2年度 決算見込額		R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画				
一括交付金(ハード)	直接実施	5,462,456	3,333,978	2,275,972	3,343,501	4,330,496	5,089,181	一括交付金(ハード)		5,089,181		○R2年度：小禄名嘉地線外1線が供用したほか、汀良翁長線(用地補償等)、豊見城中央線(用地補償等)等の整備を行った。 ○R3年度：豊見城中央線(用地補償等)、真地久茂地線外1線(用地補償等)、胡屋泡瀬線(用地補償等)等の整備を行う。						
予算事業名	—	—		—		—		—		—		—		○R2年度： ○R3年度：				

活動指標名	R2年度				R2年度 決算見込額合計			進捗状況	活動概要					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	4,330,496	順調	小禄名嘉地線外1線が供用したほか、汀良翁長線(用地補償等)、豊見城中央線(用地補償等)等の整備を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 供用予定であった3区間の事業進捗率は92%であり、各路線の整備は概ね計画どおりに進められていることから、順調とした。 取組完了後の効果として、安全でゆとりある道路空間の創出に寄与する。				
実績値	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	100.0%							
活動指標名	供用区間数(その他路線の整備)				R2年度			4,330,496	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 供用予定であった3区間の事業進捗率は92%であり、各路線の整備は概ね計画どおりに進められていることから、順調とした。 取組完了後の効果として、安全でゆとりある道路空間の創出に寄与する。				
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
実績値	1区間	整備の実施	整備の実施	1区間	整備の実施	3区間	92.4%							
活動指標名	R2年度				R2年度			4,330,496	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 供用予定であった3区間の事業進捗率は92%であり、各路線の整備は概ね計画どおりに進められていることから、順調とした。 取組完了後の効果として、安全でゆとりある道路空間の創出に寄与する。				
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
実績値														
(2) これまでの改善案の反映状況					令和2年度の取組改善案					反映状況				
・事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。					・令和2年度は用地補償が中心だったため、部分的な開通等には至っていない。 ・令和元年度に供用予定であった小禄名嘉地線外1線が供用した。									

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・事業の特性上、都市部での事業となることから調整事項が多数あるため、執行機関のマンパワーが不足している。

○外部環境の変化

・近年の路線価上昇に伴い、用地補償費も年々上昇している。
・労務単価や資材単価が年々上昇している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・事業が長期化する場合は、部分供用等の早期効果発現に向けて、施工箇所を集中する等の対応策を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進	施策	① 安全で快適な生活環境の創出
			施策の小項目名	○涼しい歩行空間の創出
主な取組	道路緑化による沖繩らしい風景の創出			
対応する主な課題	④緑陰により強い日差しを和らげ、快適に歩ける歩行空間が求められている一方で、亜熱帯性気候に起因して植栽の成長速度が速く、歩行の妨げとなっている状況が見られることから、道路緑化とあわせて適切な管理を行う必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の重点緑化を行い、沖繩らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する。		H29	H30	R元	R2	R3
		340km 道路緑化・育成管理				400km (累計)
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					
		亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R3年度					令和2年度活動内容と令和3年度活動計画		
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	930,757	933,724	1,109,380	1,193,756	1,219,928	1,073,696	県単等	
							○R2年度： 主要道路(370km)について、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を通年実施した。 ○R3年度： 効率的・効果的な除草作業と、道路植栽の適正管理を実施し、沿道環境に配慮した道路空間の創出を図る。計画値：400km(累計)		

予算事業名		R3年度					令和2年度活動内容と令和3年度活動計画		
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
							○R2年度： ○R3年度：		

活動指標名	R2年度				R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	
	340km	340km	355km	370km	370km	385km	96.0%	主要道路(370km)について、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 道路緑化・育成管理を延長距離で370km行い、計画値どおり順調に取り組むことができた。雑草の刈払いに加え、除草剤を使用して効率的・効果的な雑草対策に取り組むことで、道路植栽の適正管理が行えた。
実績値								
実績値								
実績値								
(2) これまでの改善案の反映状況								
令和2年度の取組改善案				反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 当該ガイドラインに基づいた管理を継続し、実証試験区のモニタリングするとともに、新たな雑草防除及び景観形成に有用な植物の導入試験の実施等により、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る。 路線ごとの課題を整理したうえで優先順位をつけて街路樹の剪定を行う。 道路ボランティアの普及啓発に向けて、民間を活用した手法の検討や、ボランティアマニュアルの作成等を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> ガイドラインに基づき管理を行い、アレロパシー植物や芝等における実証試験のモニタリングや各土木事務所を含めたワーキング会議の実施により、フォローアップを行い、有効な植栽管理について意見交換を行った。また、芝の活用や新たなアレロパシー植物の試験施工を行い、良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図った。 道路利用者の安全性を考慮し、街路樹剪定を行った。 道路ボランティアの支援と普及に努め、前年度の440団体から、490団体まで増加させることができた。また、民間を活用した手法の検討や、ボランティアマニュアルの作成、ボランティア表彰制度の策定を行った。 				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・主要道路における沿道景観の緑化事業については、沿道環境に配慮した道路空間の創出のため、年4回程度の除草作業が必要であり、路線の状況に合わせて除草回数を増やしたり、雑草の刈払い後に除草剤を散布するなど、効率的・効果的な植栽管理が必要である。
- ・街路樹の剪定について、道路利用者の安全性確保を優先し、交差点部など必要最小限しか行えず、適正管理の観点からは改善すべき点が多い。

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・道路植栽の管理については、「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」に基づき、雑草の刈払い後に除草剤を使用するなど、効率的・効果的な管理を行っており、今後も、当該ガイドラインに準じた作業を周知・徹底し、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る必要がある。
- ・街路樹の剪定については、路線状況に応じて優先順位をつけるなど、街路樹の管理の改善に取り組む必要がある。
- ・道路ボランティアとの協働による美化にも取り組んでおり、継続してボランティアの支援強化と普及啓発にも努めていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」に基づいた管理を継続し、新たな雑草防除及び景観形成に有用な植物の導入試験により効果があった手法について、実施範囲を拡大することにより、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る。
- ・路線ごとの課題を整理したうえで優先順位をつけて街路樹の剪定を行う。
- ・道路ボランティアの普及啓発に向けて、民間を活用した手法を試行的に行い効果を検証を行う他、ボランティアへの表彰を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進	施策	① 安全で快適な生活環境の創出
			施策の小項目名	○涼しい歩行空間の創出
主な取組	街路樹の植栽・適正管理			
対応する主な課題	④緑陰により強い日差しを和らげ、快適に歩ける歩行空間が求められている一方で、亜熱帯性気候に起因して植栽の成長速度が速く、歩行の妨げとなっている状況が見られることから、道路緑化とあわせて適切な管理を行う必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する。		H29	H30	R元	R2	R3
		3.4回/年 植栽管理頻度				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					
		街路樹の植栽・適正管理				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		H28年度					H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源
県単道路維持費																		
県単等	委託	930,757	933,724	1,109,380	1,193,756	1,219,928	1,073,696	県単等										

OR2年度： 沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を通年実施した。
OR3年度： 効率的・効果的な除草作業と、道路植栽の適正管理を実施し、沿道環境に配慮した道路空間の創出を図る。計画値：3.4回/年

活動指標名	R2年度				R2年度			進捗状況	活動概要					
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
植栽管理頻度 (街路樹の植栽・適正管理)														
実績値	3.4回/年	3.4回/年	3.4回/年	3.4回/年	3.4回/年	3.4回/年	100.0%		沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を平均3.4回実施した。					
活動指標名	R2年度				R2年度			1,219,928	順調					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果				
活動指標名	R2年度				R2年度				道路緑化・育成管理を3.4回/年の頻度で行ったことから、取組の進捗状況は順調となった。雑草の刈払いに加え、除草剤を使用して効率的・効果的な雑草対策に取り組んだことで、道路植栽の適正管理が行えた。					
実績値														
(2) これまでの改善案の反映状況					令和2年度の取組改善案					反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 当該ガイドラインに基づいた管理を継続し、実証試験区のモニタリングするとともに、新たな雑草防除及び景観形成に有用な植物の導入試験の実施等により、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る。 路線ごとの課題を整理したうえで優先順位をつけて街路樹の剪定を行う。 道路ボランティアの普及啓発に向けて、民間を活用した手法の検討や、ボランティアマニュアルの作成等を行う。 					<ul style="list-style-type: none"> ガイドラインに基づき管理を行い、アレロパシー植物や芝等における実証試験のモニタリングや各土木事務所を含めたワーキング会議の実施により、フォローアップを行い、有効な植栽管理について意見交換を行った。また、芝の活用や新たなアレロパシー植物の試験施工を行い、良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図った。 道路利用者の安全性を考慮し、街路樹剪定を行った。 道路ボランティアの支援と普及に努め、前年度の440団体から、490団体まで増加させることができた。また、民間を活用した手法の検討や、ボランティアマニュアルの作成、ボランティア表彰制度の策定を行った。 									

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・主要道路における沿道景観の緑化事業については、沿道環境に配慮した道路空間の創出のため、年4回程度の除草作業が必要であり、路線の状況に合わせて除草回数を増やしたり、雑草の刈払い後に除草剤を散布するなど、効率的・効果的な植栽管理が必要である。
- ・街路樹の剪定について、道路利用者の安全性確保を優先し、交差点部など必要最小限しか行えず、適正管理の観点からは改善すべき点が多い。

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・道路植栽の管理については、「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」に基づき、雑草の刈払い後に除草剤を使用するなど、効率的・効果的な管理を行っており、今後も、当該ガイドラインに準じた作業を周知・徹底し、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る必要がある。
- ・街路樹の剪定については、路線状況に応じて優先順位をつけるなど、街路樹の管理の改善に取り組む必要がある。
- ・道路ボランティアとの協働による美化にも取り組んでおり、継続してボランティアの支援強化と普及啓発にも努めていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」に基づいた管理を継続し、新たな雑草防除及び景観形成に有用な植物の導入試験により効果があった手法について、実施範囲を拡大することにより、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る。
- ・路線ごとの課題を整理したうえで優先順位をつけて街路樹の剪定を行う。
- ・道路ボランティアの普及啓発に向けて、民間を活用した手法を試行的に行い効果を検証を行う他、ボランティアへの表彰を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進	施策	① 安全で快適な生活環境の創出
			施策の小項目名	○日常生活環境のリニューアル
主な取組	土地区画整理事業			
対応する主な課題	②道路、公園等の公共施設が不十分な地区や低未利用地、建築物の老朽化など都市機能の低下が見られる地区については、老朽建築物の除去、敷地の統合、公共施設の整備、防災機能の改善など、土地の合理的かつ健全な高度利用を行うことにより都市機能の更新を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
都市計画区域内の土地について、道路、公園等の公共施設の整備改善と良好な宅地の利用増進を図り、健全な市街地形成を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		2,045ha 整備された宅地面積				2,137ha
実施主体	県、市町村、組合					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課		【098-866-2408】			
		公共施設の整備改善と良好な宅地の供給				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度	OR3年度
沖縄振興公共投資交付金									建物の移転補償、道路築造及び宅地造成等を行った。(浦添南第一地区等 10地区)	前年度に引き続き、建物の移転補償、道路築造及び宅地造成等を行う。(浦添南第一地区等 10地区)
一括交付金(ハード)	補助	2,957,290	1,500,340	1,282,000	841,504	1,003,553	1,164,495	一括交付金(ハード)		
社会資本整備総合交付金									建物の移転補償、道路築造及び宅地造成等を行った。(大湾東地区等 3地区)	前年度に引き続き、建物の移転補償、道路築造及び宅地造成等を行う。(大湾東地区等 3地区)
内閣府計上	補助	645,042	1,131,450	2,253,250	1,095,111	1,506,342	1,774,414	内閣府計上		

活動指標名	整備された宅地面積 (単位：ha)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	2,509,895	順調	浦添南第一地区等13地区の建物の移転補償、道路築造及び宅地造成等を促進した。
	2,022	2,024	2,035	2,062	2,075	2,112	98.2%			
実績値							令和2年度実績値は計画値をやや下回っているが、宅地造成工事は順調に進んでいる。一部地権者の合意形成に時間を要していること等により、成果指標である使用収益の開始には至っていないが、造成が完了している地区などを含めると、今後の大幅な宅地供給が見込まれる。公共施設が不十分な地区について、当該取組の実施により道路、公園等の都市基盤施設が整った健全な市街地が形成されている。			
実績値										

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 土地区画整理事業については、複数年度継続して行われるため、住民説明会など地権者合意形成を密にするよう働きかけることにより、地権者交渉を円滑に進める。 直接施行を考慮した工程管理の検討を進める。 保留地を早期に処分できるよう、工事及び補償について優先順位を定め、細かな工程管理に留意した工程表に見直すよう、今後も指導していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 住民説明会など地権者合意形成の取組強化を指導することにより、地権者交渉を円滑に進められるようになった。 実際に直接施行を行った地区は無いが、地権者に、直接施行を行う場合のリスクを説明することで、合意形成が円滑になった。 工程表の変更を行うことにより、保留地の早期処分が図られるようになった。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・換地計画に基づき補償を行うことから、換地先に不満がある地権者との交渉に不測の時間を要している。

○外部環境の変化

・住民ニーズの高まりにより、区画整理地区内における、無電柱化や擁壁の追加等が発生した場合、資金計画及び事業計画の見直しが必要となり、事業完了が遅れる場合がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・移転協議が難航している物件がある場合は、直接施行移転(除去)等の検討を行い、目標とする宅地面積の達成に向けて施行者と連携をとる必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・土地区画整理事業については、複数年度継続して行われるため、住民説明会など地権者合意形成を密にするよう働きかけることにより、地権者交渉を円滑に進める。

・直接施行を考慮した工程管理の検討を進める。

・保留地を早期に処分できるよう、工事及び補償について優先順位を定め、細かな工程管理に留意した工程表に見直すよう、今後も指導していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進	施策	① 安全で快適な生活環境の創出
			施策の小項目名	○日常生活環境のリニューアル
主な取組	市街地再開発事業等			
対応する主な課題	②道路、公園等の公共施設が不十分な地区や低未利用地、建築物の老朽化など都市機能の低下が見られる地区については、老朽建築物の除去、敷地の統合、公共施設の整備、防災機能の改善など、土地の合理的かつ健全な高度利用を行うことにより都市機能の更新を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
老朽建築物が密集し、防災上、都市機能上の課題を抱える地区において、細分化された敷地の共同化、高度利用により公共施設用地を生み出し、不燃化された共同建築物の建築や広場、街路等の整備、再配置を行う。 また、上記目的で行われる市街地再開発事業を推進し、施行者へ補助を行う。	高度利用化 山里第一地区 (容積率89%)	(29年) 完了予定 212%	元 完了予定 238%		
	農連市場地区 (容積率150%)	→			
	モノレール 旭橋駅周辺地区 (容積率105%)	30年 完了予定 382%			
	既成市街地における防災機能の改善、土地の合理的かつ健全な高度利用化				
実施主体	県、市町村、組合、民間				
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課、 建築指導課		【098-866-2408】 【098-866-2413】		
事業者に対する整備に要する費用への補助					

様式1(主な取組)

2 取組の状況 (Do)



(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)				
予算事業名	社会資本整備総合交付金	主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
									当初予算額	主な財源	
各省計上	補助			1,330,508	331,606	170,372	199,434	532,033	0	各省計上	○R2年度：農連市場地区において、施行者（事業組合）が主体となり施設建築物の整備、価格確定業務を行った。県は、施行者への補助を行った。 ○R3年度：—
各省計上	補助			798,150	779,700	388,550	0	0	0	各省計上	○R2年度：— ○R3年度：—

様式1(主な取組)

活動指標名	高度利用化(山里第一地区)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		容積率 89%	容積率 212%	容積率 212%	容積率 212%	容積率 212%	容積率 212%	100.0%	532,033	順調
活動指標名	高度利用化(農連市場地区)				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	容積率 150%	容積率 150%	容積率 150%	容積率 243%	容積率 243%	容積率 238%	100.0%	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 農連市場地区においては、全ての施設建築物が完成した。令和2年度は全ての施設建築物の供用が開始した。		
活動指標名	高度利用化(旭橋駅周辺地区)				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	容積率 105%	容積率 105%	容積率 411%	容積率 411%	容積率 411%	容積率 411%	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・農連市場地区において、事業資金計画を適宜確認し、社会経済情勢を踏まえた上で、スムーズな事業執行が行えるよう、施行者、地元市町村への指導を更に強化していく。</p>						<p>・農連市場地区において、事業資金計画を適宜確認し、社会経済情勢を踏まえた上で、スムーズな事業執行が行えるよう、施行者、地元市町村への指導を更に強化していった結果、全ての施設建築物が供用開始され、事業終了に向けた価格確定業務が行われた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)	
○内部要因	○外部環境の変化
—	—
(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
—	



4 取組の改善案 (Action)
—

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進	施策	② 住民参加のまちづくりの推進
			施策の小項目名	○景観計画・地区計画策定の促進
主な取組	住民参加型都市計画マスタープラン(MP)策定事業			
対応する主な課題	⑤都市の質の向上を図り、住民にとってより身近で分かりやすいまちづくりを進めるため、住民の関心を高める必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
都市計画法に基づく市町村の都市計画マスタープラン及び地区計画策定等に向けた、地域の現状と課題に対する調査、住民意見の聴取、合意形成の活動等の取り組みを支援する。		1回 県・市町村調整会議開催数				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課 【098-866-2408】					
		21市町村における住民参加型MP策定の実施				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
		-	-	-	-	-	-		OR2年度：3市町と都市計画マスタープラン改定に向けた調整を行った。 OR3年度：各市町村と都市計画マスタープラン改定に向けた調整を行う。また、市町村向け研修会において、地区計画制度の説明を行う。	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	
									OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	県・市町村調整会議開催数(回)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	1	1	1	1	1	100.0%	0 順調	3市町と都市計画マスタープラン改定に向けた調整を行った。	
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
									進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新型コロナウイルス感染拡大の状況において、研修会を行うことは出来なかったが、メール等の代替手法により取り組むことができた。 本取組を進めることで、市町村のまちづくりに対する理解が深まり、住民にとってより身近でわかりやすいまちづくりに寄与する。	
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 現状把握や情報共有等のため市町村都市計画担当との県・市町村調整会議を1回実施する。 引き続き、県外の事例収集を実施し、良好な事例を市町村へ情報提供することで、意識向上を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 現状把握や情報共有のため、市町村都市計画担当と意見交換を適宜行った。 県内外の事例を収集し、良好な事例については、各市町村へ情報提供することで、意識の向上を図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
○内部要因	○外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"> 具体的な取り組みを進める市町村と意見交換を行ったが、良好な事例の周知についてさらに各市町村へ広げていく必要がある。 	—
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> マスタープラン等の策定及び改定を検討する市町村と、適宜意見交換を実施する。 	



4 取組の改善案 (Action)
<ul style="list-style-type: none"> 現状把握や情報共有等のため市町村都市計画担当との県・市町村調整会議を1回実施する。 引き続き、県外の事例収集を実施し、良好な事例を市町村へ情報提供することで、意識向上を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進	施策	② 住民参加のまちづくりの推進
			施策の小項目名	○景観計画・地区計画策定の促進
主な取組	沖縄らしい風景づくり促進事業(景観計画策定及び景観地区指定の支援)			
対応する主な課題	⑤都市の質の向上を図り、住民にとってより身近で分かりやすいまちづくりを進めるため、住民の関心を高める必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画					
	H29	H30	R元	R2	R3	
意見交換等により市町村が景観まちづくりの方向性を地域住民と共有する取組みを支援するとともに、景観計画や行動計画等の策定の助言等を行うことで、景観地区指定を促進する。	29市町村 景観計画				41市町村 (累計)	
	景観計画・景観向上行動計画の策定支援					
実施主体	県、市町村				7地区 景観地区	24地区 (累計)
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課		【098-866-2408】		景観地区指定の支援	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	景観形成推進事業	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR2年度	OR3年度
県単等	委託	6,187	13,461	15,173	10,848	6,651	21,764	県単等	OR2年度: 景観地区指定に向けて取り組んでいる1市1町2村に対して、指定に係る助言等を行うとともに、うち2地区の指定手続に着手した。	OR3年度: 景観地区指定に向けて取り組んでいる1市1町2村に対して、指定に向けて助言等を行う。
予算事業名	—								OR2年度: —	OR3年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	景観計画(累計)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	27市町村	29市町村	30市町村	33市町村	35市町村	38市町村	92.1%	6,651	やや遅れ	景観地区指定に向けて取り組んでいる1市1町2村(浦添市、竹富町、北大東村、恩納村)に対して、指定に係る助言等を行った。また、竹富町、北大東村に関しては指定手続に着手した。
活動指標名	景観地区数(累計)				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5地区	8地区	8地区	9地区	9地区	19地区	47.4%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 景観計画は計画値38市町村に対して35市町村、景観地区は計画値19地区に対して実績値9地区となっており、地域の合意形成や関係機関との調整に時間を要していることから、やや遅れている。 各地域で景観地区等が指定されることにより、統一された良好な景観が形成される。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
・市町村との連携強化を図るため意見交換を密に行い、市町村の景観まちづくりに関する取り組み(地域住民を対象とした講演会や勉強会等)に県内外の風景づくりアドバイザーを派遣する等、景観地区の指定等に向けて市町村へ助言・支援を行う。なお、風景づくりアドバイザーの派遣に当たっては、関係市町村の要望くみ取りや早期日程調整等に留意する。						・景観地区指定に向けての助言等を1市1町2村(浦添市、竹富町、北大東村、恩納村)に対して行うとともに、先進事例地について学ぶ研修や意見交換を実施した。 ・竹富町、北大東村に関しては指定手続に着手した。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
○内部要因 ・景観地区指定に向けて、地域住民との合意形成を図る市町村へ継続して的確な助言・支援を行う必要がある。	○外部環境の変化 ・景観地区の指定にあたっては地域住民との合意形成が必要なため、市町村は地域住民の景観への関心を高める必要がある。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
・市町村が地域住民を対象とした講演会や勉強会等を開催する際に県として風景づくりアドバイザーを派遣するなど支援に努め、地域住民の景観への関心を高めることで景観地区の指定等に向けた合意形成が円滑に図れるよう取り組んでいく必要がある。 ・景観地区指定の候補地について積極的に情報収集を行うとともに、市町村に対して先進事例の情報提供を行うなど、景観地区の指定等に向けて働きかける必要がある。	

4 取組の改善案 (Action)
・市町村との連携強化を図るため意見交換を密に行い、市町村の景観まちづくりに関する取り組み(地域住民を対象とした講演会や勉強会等)に県内外の風景づくりアドバイザーを派遣する等、景観地区の指定等に向けて市町村へ助言・支援を行う。なお、風景づくりアドバイザーの派遣に当たっては、関係市町村の要望くみ取りや早期日程調整等に留意するとともにweb会議の積極活用により効率化を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ウ	人に優しい交通手段の確保	施策	① 基幹的な公共交通システムの導入
			施策の小項目名	○都市モノレールの整備
主な取組	沖縄都市モノレール延長整備事業			
対応する主な課題	③沖縄都市モノレールの沖縄自動車道(西原入口)までの早期延長整備を図り、効果的・広域的な利用を推進し、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成することにより、那覇都市圏の交通渋滞緩和を図るとともに、総合的な公共交通体系の視点を踏まえた陸上交通の円滑化を促進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
沖縄都市モノレール及び関連施設の整備を図ることで、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和及びそれに伴う二酸化炭素排出量の削減に寄与する。	79% モノレール延長整備事業進捗率	100%	供用開始		
実施主体	県、市、事業者				
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課 【098-866-2408】				
	・延長区間:那覇市首里汀良町(首里駅)~浦添市前田 ・延長距離:4.1km(4駅) ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためICを整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 沖縄都市モノレール延長整備事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度:モノレール関連道路・街路の整備を行った。	
一括交付金(ハード)	補助	14,746,257	18,830,767	13,502,488	7,531,156	349,858	209,989	一括交付金(ハード)	OR3年度:モノレール関連道路・街路の整備を行う。	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度:	
									OR3年度:	

様式1(主な取組)

活動指標名	モノレール延長事業進捗率				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		58.0%	79.6%	88.4%	97.9%	98.4%	98.1%	100.0%	349,858	順調
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 関連する他課と連携し、周辺の道路整備を進捗させる。 						<ul style="list-style-type: none"> 浦添市が施行する浦添前田駅周辺区画整理事業およびてだこ浦西駅周辺区画整理事業の2事業は着実に進捗している。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
○内部要因	○外部環境の変化
-	<ul style="list-style-type: none"> 浦添市が施行する浦添前田駅周辺区画整理事業およびてだこ浦西駅周辺区画整理事業の2事業が遅れている。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> モノレール関連施設や周辺道路の暫定供用を既に開始しているが、周辺道路の一部の整備を担っている他事業の遅れにより交通ネットワークが不完全な部分があることから、事業を促進させることにより公共交通への転換をさらに促す。 	



4 取組の改善案 (Action)
<ul style="list-style-type: none"> 関連する区画整理事業者と連携し、周辺の道路整備を促進させる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ウ	人に優しい交通手段の確保	施策	① 基幹的な公共交通システムの導入
			施策の小項目名	○都市モノレールの整備
主な取組	沖縄都市モノレール輸送力増強事業			
対応する主な課題	③沖縄都市モノレールの沖縄自動車道(西原入口)までの早期延長整備を図り、効果的・広域的な利用を推進し、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成することにより、那覇都市圏の交通渋滞緩和を図るとともに、総合的な公共交通体系の視点を踏まえた陸上交通の円滑化を促進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄都市モノレールの時間当たりの最大混雑率を120%未満に抑えるため、2両1編成の車両を3両1編成化し輸送力の増強を図る。また、これと併せて車両を留置する新車両基地を整備する。					車両の設計 車両基地の設計	車両基地の整備 車両製造
実施主体	県、那覇市、浦添市、モノレール事業者					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課 【098-866-2408】					
					モノレール車両を2両編成から3両編成へ増備	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)										
予算事業名 沖縄都市モノレール輸送力増強事業										
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
一括交付金(ハード)	補助					322,005	3,999,647	一括交付金(ハード)	○R2年度: 詳細設計業務を発注し設計を行った。併せて概略設計に基づき新基地部分の地盤改良工事を南部国道事務所に委託し実施した。 ○R3年度: 詳細設計完了させ工事に着手する。	
予算事業名 沖縄都市モノレール輸送力増強事業(インフラ部)										
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
一括交付金(ハード)	補助					5,170	780,000	一括交付金(ハード)	○R2年度: 詳細設計業務の発注・実施した。 ○R3年度: 詳細設計完了させる。分岐器製作工事を実施し、分岐器設置工事を発注する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	モノレール輸送力増強進捗率				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
					1.2%	5.2%	23.1%	327,175	大幅遅れ	詳細設計業務を発注し設計を行っている。 併せて概略設計に基づき新基地部分の地盤改良工事を南部国道事務所へ委託し実施している。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 先行して実施していた予備設計や新車両基地整備が南部国道事務所が実施する事業に大きな影響を与えるため、同事務所との協議に時間を要し、大幅遅れとなった。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<input type="radio"/> 内部要因 ・隣接する国道工事の仮設工と当該事業で整備する支柱基礎が干渉するため、その対策にかかる事業費増と進捗の遅れが懸念される。	<input type="radio"/> 外部環境の変化
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
・国道仮設工は既に施工が完了した区間と未施工区間があり、未施工区間は比較的対策が容易である。そのため、国道事務所が未施工区間の施工を実施する前に対策工法を検討、実施する必要がある。	



4 取組の改善案 (Action)
・国道側と工程調整を密に行い、早期に対策案を策定、実施することでコストの縮減や対策に要する期間の短縮を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ウ	人に優しい交通手段の確保	施策	② 公共交通利用環境の改善
			施策の小項目名	○沖縄都市モノレール利用環境の整備
主な取組	幸地IC(仮称)整備事業			
対応する主な課題	④那覇都市圏の交通渋滞は、三大都市圏に匹敵する状況であることから、県民及び観光客の移動利便性向上を図り、モノレールの需要を喚起し、自動車から公共交通への転換を促進させる必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
沖縄自動車道とモノレール延長区間第4駅と結節させることで自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能向上を図り、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、本島中北部のアクセス性向上に寄与する。					
実施主体	県				終着駅と沖縄自動車道を接続するためのIC整備
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課 【098-866-2408】				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	高規格ICアクセス道路整備事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 用地買収を行ったほか、橋梁下部工工事を2件実施した。橋梁上部工1件をNEXCOに委託した。	
内閣府計上	補助	226,520	204,999	225,315	819,349	1,170,900	2,876,569	内閣府計上	OR3年度： 橋梁下部工4基を2件の工事として実施する。引き続きNEXCOに委託中の橋梁上部工1件を実施する。	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	
									OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	終着駅と沖縄自動車道を接続するためのIC整備				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	0.9%	6.5%	10.7%	25.2%	35.2%	41.5%	84.8%	1,170,900	概ね順調	用地買収を行ったほか、橋梁下部工工事を2件実施した。橋梁上部工1件をNEXCOに委託した。
活動指標名					R2年度					
実績値										
活動指標名					R2年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R2年度					用地交渉を積極的に推し進め、令和2年度末までに事業に必要な用地の約89%が取得済みとなっていることから、進捗状況は概ね順調とした。
実績値										
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 事業の円滑な実施を図るため土地開発公社を活用する。また、工事工程に支障がないよう期限を設定し土地収用法による収用を検討する必要がある。 						<ul style="list-style-type: none"> 地元西原町と連携し相続人の所在確認を進めた。相続人の多数が外国に移住していることが判明した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<input type="radio"/> 内部要因 <ul style="list-style-type: none"> 外国に移住した相続人うち情報が入手できない者がいる。 	<input type="radio"/> 外部環境の変化 <p style="text-align: center;">-</p>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き現地総領事館等を経由し情報収集にあたる。 	



4 取組の改善案 (Action)
<ul style="list-style-type: none"> 事業の円滑な実施を図るため土地開発公社を活用し、必要であれば、期限を設定し土地収用法による収用を検討する。 迂回路の整備、工事用道路の整備等スケジュールを検討し工事に支障が無いよう周辺整備を整える。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ウ	人に優しい交通手段の確保	施策	② 公共交通利用環境の改善
			施策の小項目名	○沖縄都市モノレール利用環境の整備
主な取組	モノレール利用促進対策			
対応する主な課題	④那覇都市圏の交通渋滞は、三大都市圏に匹敵する状況であることから、県民及び観光客の移動利便性向上を図り、モノレールの需要を喚起し、自動車から公共交通への転換を促進させる必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
モノレール需要喚起アクションプログラムに挙げた施策や利用促進を図るための環境整備等を実施し、モノレールの利便性向上に努め、需要喚起につなげることで、運輸部門における二酸化炭素の排出比率を引き下げる。		4駅 ローマ字表記から英語等への更新駅数 ・駅舎外壁看板更新	28基 駅周辺多言語サイン更新数 ・モノレール利用促進環境の整備(駅周辺多言語サイン更新等)			36基 駅周辺多言語サイン更新数 ・モノレール利用促進環境の整備(駅周辺多言語サイン更新等)
実施主体	県、事業者					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課 【098-866-2408】					
		外国人観光客向けパンフレット作成、周辺施設との連携等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 都市モノレール多言語化事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	直接実施	28,045	12,141	4,379	17,140	11,869	18,980	一括交付金(ソフト)	OR2年度：スペイン語及びポルトガル語のガイドブックの作成を行った。 OR3年度：駅周辺多言語サインの更新(36基)及び多言語ガイドブックの内容更新を行う。	
予算事業名 都市モノレール建設推進事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	直接実施	162,399	398,878	537,910	68,695	71,879	78,703	県単等	OR2年度：沖縄都市モノレール株式会社への貸付を行った。 OR3年度：沖縄都市モノレール株式会社への貸付を行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	外国人観光客向けパンフレット作成				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	83,748	順調	モノレール沿線の観光ガイドブックのスペイン語及びポルトガル語の作成を行った。		
	13.4万部	13.4万部	5.8万部	9.8万部	6千部	外国人観光客向けパンフレット作成	100.0%					
活動指標名					R2年度					83,748	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 公共交通機関への利用転換やパーク＆ライド駐車場（自動車からモノレール等への乗り継ぎ）の利用について、各種広報媒体による周知啓発を行う。 当社の経営状況の検証等を関係機関等と定期的に行い、引き続き、必要に応じて取締役会や株主総会において業務改善等の提言を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> モノレール等公共交通機関への利用転換等については、県のHP、ポスターやチラシによる広報媒体により周知啓発を行い、利用促進を図っている。 これまで好調な乗客数の伸びを背景に良好な経営状況であったが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う乗客数の減少により営業収益が減少し、今後も厳しい状況が見込まれる。引き続き、同社の経営安定のため、関係機関等と連携し、必要な支援等を検討することとしている。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<input checked="" type="checkbox"/> 内部要因 <ul style="list-style-type: none"> モノレールの運営主体である沖縄都市モノレール株式会社においては安定的経営の基盤づくりに努めているが、観光客等の増減など外的要因に左右されやすい。 	<input type="checkbox"/> 外部環境の変化 <ul style="list-style-type: none"> 本県の交通事情は地域的・規模的な限界もあり、自動車利用が基本で公共交通利用者が少ない。 国内外の観光客数の増に伴いモノレールの乗客数は順調に推移していたが、令和2年1月頃から流行した新型コロナウイルス感染症の影響に伴う乗客数の減少により、沖縄都市モノレール株式会社の経営状況は厳しい状況が続いている。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> モノレールの利用促進を図り交通混雑の緩和を図るため、自動車依存からモノレールを含む公共交通機関への利用転換を促進する必要がある。また、同取組について関係機関（那覇市、浦添市、モノレール（株）等）と連携しながら周知啓発等を行う必要がある。 モノレールの運営主体である沖縄都市モノレール株式会社の経営改善に向けて、関係機関（那覇市、浦添市、モノレール（株）、沖縄振興開発金融公庫）と意見交換を行い、経営状況を検証する必要がある。 	
4 取組の改善案 (Action)	
<ul style="list-style-type: none"> 今後の新型コロナウイルス感染症の取束等状況変化を見極めつつ、感染防止対策に取り組み、安全・安心な公共交通の維持に努める。また、公共交通機関への利用転換やパーク＆ライド駐車場（自動車からモノレール等への乗り継ぎ）の利用について、継続的に、各種広報媒体による周知啓発を行う。 当社の経営状況の検証等を関係機関等と定期的に行い、引き続き、必要に応じて取締役会や株主総会において経営安定に向けた業務改善等の提言を行う。 	



様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ウ	人に優しい交通手段の確保	施策	② 公共交通利用環境の改善
			施策の小項目名	○バス利用環境の整備
主な取組	バス利用環境改善事業			
対応する主な課題	⑥高齢者等の交通弱者は移動制約があるため、車に頼らなくても移動できるような交通システムや交通環境の構築が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
<p>沖縄県の代表的な公共交通機関としてバス交通があるが、バス停留所に上屋が無く、日中の強い日差しや雨をしのぐことができず不便をきたしている状況である。上屋の設置により乗客の利便性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで公共交通の利用を促進し、人に優しい交通手段を確保する。</p>		12基				
実施主体	県	バス停留所の整備				
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課	【098-866-2665】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 公共交通安全事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ハード)	直接実施	84,454	46,513	43,730	73,463	45,020	38,150	一括交付金(ハード)	OR2年度：	バス停留所を8基整備した。
									OR3年度：	バス停留所を12基整備する。
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
									OR2年度：	
									OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	バス停上屋の整備数(基)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		8基	4基	6基	5基	8基	12基	66.7%	45,020	やや遅れ
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
・不落、不調が発生した場合の対策として、発注規模が小さいと不調、不落到繋がることもあるため、一定の工事量を確保した発注規模を取ることや、発注方式の変更、発注時期の調整などを行うことにより、要因の改善を行う。						・発注規模の調整や発注時期に調整により、不落、不調が抑えられ、進捗が図られた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)	
○内部要因	○外部環境の変化
—	・施工時に、埋設物等の支障物件の移設について占有者との調整に時間を要している。
(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
・支障物件の移設について、事前に占有者へ工事の発注時期等の情報を提供し、調整を行うことにより、早期の支障物件の移設を行うことで事業の進捗を図る必要がある。	



4 取組の改善案 (Action)
・支障物件の移設について、事前に占有者へ工事の発注時期等の情報を提供し、調整を行うことにより、早期の支障物件の移設を行うことで事業の進捗を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ウ	人に優しい交通手段の確保	施策	③ 多様な交通手段の確保
			施策の小項目名	○自転車利用環境の整備
主な取組	自転車利用環境の整備			
対応する主な課題	⑤環境や人にやさしい交通手段として自転車利用促進が求められているが、沖縄県では自転車の利用が少ない。また、自転車走行空間が確保されおらず、歩行者や自動車と錯綜して危険な状況があることから、安全・快適な自転車利用環境の整備が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
都市部における渋滞対策及び低炭素都市づくりの実現に向け、既存道路に自転車走行位置を明示することにより自転車走行環境を確保し、自動車に頼らないライフスタイルへの転換、自転車の利用促進を図る。		実施設計	0.3km 自転車通行空間整備延長			
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					
		自転車活用推進調査・計画策定・普及啓発活動の準備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 公共交通安全事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 名護本部線等の県管理道路で自転車通行空間を3.7km整備した。	
一括交付金(ハード)	直接実施	309,400	81,930	39,148	49,599	33,867	25,000	一括交付金(ハード)	OR3年度： 自転車通行空間を0.3km整備する。	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	
									OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	自転車活用推進調査・計画策定・普及啓発活動・ハード整備				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	実施設計	0.5km	3.5km	3.7km	0.3km	100.0%	33,867	順調	名護本部線等の県管理道路で自転車通行空間を3.7km整備した。 併せて、自転車活用推進のポスターを市町村に配布することで、普及啓発を図った。
活動指標名					R2年度					
実績値										
活動指標名					R2年度					
実績値									進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 自転車通行空間の計画延長0.3kmに対し、整備延長が3.7kmとなり目標を達成した。 自転車通行空間の整備を推進することで、利用者が安心、安全に自転車を利用できる環境を創出した。 自転車活用推進のポスターを市町村に配布、掲示したことにより、県民に対して自転車利用の普及啓発を図ることができた。	
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案					反映状況					
・国、県、市で自転車通行空間の整備が進んでいる名護市において、面的なネットワークを作りあげ、自転車が安全に利用できるモデル地域を創出するため重点的に整備を行う。 ・県民の自転車に対する関心を高めるために交通ルールのチラシ、自転車利用の啓発、保険加入推進のポスターを5月の自転車月間に合わせ県及び関係機関で掲示する。					・国、県、市で自転車通行空間の整備が進んでいる名護市において、面的なネットワークを作りあげ、自転車が安全に利用できるモデル地域を創出するため重点的に整備を行った。 ・県民の自転車に対する関心を高めるために交通ルールのチラシ、自転車利用の啓発、保険加入推進のポスターを5月の自転車月間に合わせ県及び関係機関で掲示した。					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<input type="radio"/> 内部要因 ・自転車利用については、走行環境の整備が十分でない状況にある。	<input type="radio"/> 外部環境の変化 ・県内において、自転車を移動手段としての利用状況が低い状況である。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
・県内において、まだ、断片的な整備しかされていないため、計画的、効率的に自転車通行空間の整備を行う必要がある。 ・自転車活用推進計画や自転車ネットワーク計画を策定していない市町村に対して、自転車施策に関する最新の情報を提供し、計画策定に向けた支援を行い策定を促す必要がある。	



4 取組の改善案 (Action)
・既に策定されている自転車活用推進計画や自転車ネットワーク計画を基に、国や県、市町村と連携して自転車通行空間の整備を行う。 ・国の自転車施策に関する情報の提供を行うとともに、市町村に対して計画策定に向けた支援を行う。

